

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	東部ネットワーク株式会社
【英訳名】	TOHBU NETWORK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 良孝
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区栄町2番地の9
【電話番号】	045(461)1651(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務兼専務執行役員 管理本部長兼経営企画室長 三澤 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 累計期間	第105期 第2四半期 累計期間	第104期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,351,412	6,464,502	13,960,657
経常利益 (千円)	583,657	434,310	952,058
四半期(当期)純利益 (千円)	377,728	280,827	647,816
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	553,031	553,031	553,031
発行済株式総数 (千株)	5,749	5,749	5,749
純資産額 (千円)	16,784,673	17,455,943	17,198,371
総資産額 (千円)	20,979,443	21,468,513	21,119,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.75	51.86	119.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	15.00
自己資本比率 (%)	80.0	81.3	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,704	653,391	1,162,762
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,546	37,039	928,040
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,492	58,930	117,201
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,521,539	4,629,815	4,072,394

回次	第104期 第2四半期 会計期間	第105期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.63	22.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は企業収益が引き続き緩やかな改善傾向を示すとともに、雇用環境においても有効求人倍率が43年ぶりの高水準となるなど、全体的に回復基調を辿りましたが、消費の低迷もあり、低水準の成長にとどまりました。

当貨物自動車運送業界におきましては、消費者の節約志向が継続したことや、外国人観光客のインバウンド消費がモノからコトへと移行している状況を受け、総輸送量の水面下の状態が続くとともに、加えて、ドライバー等人手不足が一段と深刻化する状況が継続しております。

このような環境下、当社におきましてもドライバーの労働環境の改善が急務となり、労働環境の改善コストが上昇し、同時に経営環境の効率化及び合理化の改善も急務となることで、経営環境は一段と厳しさを増す状況が続いております。現在、この問題に、剛毅果断、且つ、迅速果断に取り組むことが、数年後の当社の筋肉質な体力づくりに欠かせないことである、ということをご理解いただきたいと存じます。

事業展開といたしましては、100社以上の荷主、同業協力社をお招きして開催している「TN輸送協力会」や、設立から2年半が経過した同業4社による「日本物流ネットワーク協力会」(JLNA)との結びつきを通じた、新たなネットワークづくり、事業の提携に今後力を入れてまいります。前年度より推進している、西日本、特に関西エリアにおける、物流エリア・事業フィールドの拡大にも、さらに一層注力してまいります。

来年度以降につきましては、新規の3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)事業の獲得を目指します。これまで行ってきた顧客ニーズへの細やかな対応、培ってきたノウハウによるソリューションの提供がここで活かされると考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,464,502千円(前年同期比12.1%減)、営業利益408,604千円(前年同期比31.6%減)、経常利益434,310千円(前年同期比25.6%減)、四半期純利益280,827千円(前年同期比25.7%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、酒類、飲料メーカーの製品輸送が、繁忙期となる夏場に東京地区で40年ぶりの連続降水日数を記録するなど、長雨の影響により消費の停滞で輸送量が伸びず物量が低下したことから、昨年契約終了した物流センター業務の売上影響額を補うことが出来ず減収となりました。

びん・容器輸送は、車両配置変更の要請がありましたので、輸送量の減少により大幅な減収となりました。

セメント輸送は、公共事業の需要増が継続しておりますが、輸送車両の確保が進まず減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,217,930千円(前年同期比13.0%減)となり、セグメント利益は224,249千円(前年同期比52.8%減)となりました。

(商品販売事業)

石油製品及びセメント販売につきましては、需要量の低下により大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,409,411千円(前年同期比30.8%減)となり、セグメント利益は6,171千円(前年同期比50.7%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供につきましては、本社ビルの一部に空室が出た影響等により、減収となりました。

借上施設の提供につきましては、物流センター業務の契約終了に伴い、倉庫賃貸収入を当事業に加えたことと、新たに臨時倉庫の賃貸借契約を締結いたしましたので大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は734,844千円(前年同期比71.3%増)となり、セグメント利益は330,683千円(前年同期比22.8%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、積極的な営業活動により、修理・車検整備受注が増加したことで増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、派遣事業収入が加わりましたので、102,315千円(前年同期比165.9%増)となり、セグメント利益は15,147千円(前年同期比9.7%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ557,421千円増加の4,629,815千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は653,391千円（前年同期は570,704千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益408,263千円、減価償却費260,891千円などであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額46,748千円、法人税等の支払額27,119千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は37,039千円（前年同期は945,546千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出43,073千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は58,930千円（前年同期は58,492千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額40,613千円などによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、荷主様との共存共栄を図るための商品販売事業や、保有不動産の有効利用による事業の安定化と加えて3PL（物流の一括受注）による提案物流等の新事業を構築する不動産賃貸事業、自動車整備事業・保険代理業等も組み込んだ総合物流業である当社及び当社グループ（以下「当社グループ」といいます。）の経営においては、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、そして、主力事業である公共性の高い貨物自動車運送事業という当社グループに与えられた社会的な使命、それら当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠です。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社グループの強みである、（a）安全が絶対条件である危険物輸送の高度な知識を、一般貨物輸送に取り込み商品化した事業展開、（b）取引先の多面的なニーズに応え高品質の物流を提供するノウハウと専門性、（c）労使一体となった事業の推進等独自性を機軸とした中長期的な視野を持った経営的な取組みが必要不可欠であると考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視野を持った経営的な取組みが実行されない場合、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益や当社グループに関わる全てのステークホルダーの利益は毀損される可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかなど買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社グループに与える影響や、買付者が考える当社グループの経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来、貨物自動車運送事業を基盤事業として、長い歳月をかけて築いた輸送ノウハウと顧客との深い信頼関係が、大手優良企業との強固な取引関係を実現していると考えています。その他、石油・セメント類の販売・各種自動車の販売及びリースなどを行う商品販売事業や、保有資産の有効利用・提案物流による施設を提供する不動産賃貸事業等、についても強化しており、現在では、当社が展開するビジネス領域は5セクションとなっております。当社は、広い視野で積極的にビジネスを開拓しながら、確実な収益性や効率性を追求し、着実な事業の多角化を推進しています。

当社は、次の3点につき中長期的な観点から取り組んでいます。

- （a）アウトソーシングのニーズを取り込むため、物流の『最適化提案営業』をスローガンとして、製造から保管業務、輸送までの工程を一元化した『システム物流』を3PL（物流の一括受託）事業として拡大を目指してまいります。
- （b）長期的成長と存在感のある企業を目指し、ローコスト・オペレーションを実践するために、大型化（トレーラー化）を推進し複合輸送を強化することで、稼働率アップ及び輸送力アップを実現してまいります。また、生産性の向上と合理化を図ると共に、環境配慮型経営を実行してまいります。

(c) 新輸送システムによって、季節変動する物量が売上高と利益を生む環境を生かし、荷主に安定的な商品輸送を提供すると共に、新しい業務提携を創りあげながら新業務への開拓を推進してまいります。また、輸送品質向上を図るため、見た目で解る物流の商品化を実行してまいります。

これら中長期的な取り組みにより、一層の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

また、当社は、貨物自動車運送事業が主体事業であるため、公共性も高く、常に安定した物流サービス（安全・輸送品質・環境対策）を提供することを意識し、これらを具現化していくことにより、社会的使命を果たし、さまざまなステークホルダーから信頼されることを念頭に置く経営を目指しております。今後とも諸制度を整備し、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努め、透明性のある公正な経営が実施される体制を整えていきたいと考えております。

当社取締役会につきましては、取締役6名（内1名は独立社外役員）で構成されており、経営陣幹部の選解任その他の重要な意思決定を通じて経営の監督を行っております。また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、取締役任期を1年としております。当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行体制を明確化し、取締役の活性化と業務執行機能の強化を図っております。

当社の監査役会は、社外監査役2名（独立役員）を含む3名体制であり、監査の独立性を確保するとともに、経営の適法性と透明性の向上を図るため、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行い機能強化に努めております。

なお、当社は、取締役の就任時及び就任後に必要とされる知識、情報を提供するため、適宜役員研修を実施しております。

このような体制整備のほか、当社では情報開示の充実がコーポレート・ガバナンスにとって有効な機能を果たすと考えており、各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主の皆様やその他外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも充実させていきたいと考えております。

これらの取り組みの充実を含め、今後とも一層のコーポレート・ガバナンスの強化をはかっていく考えであります。

中長期戦略に基づく取り組みは、当社グループの企業価値を向上させ、当社の株主共同の利益を著しく損なう大規模な買付者が現れる危険性を低減するものと考えます。また、コーポレート・ガバナンスの強化充実に向けた取り組みは、中長期戦略を推進し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図る基盤となるものと考えます。したがって、かかる取り組みは、会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社は、平成28年6月28日開催の第103回定時株主総会において、で述べた会社支配に関する基本方針に照らし、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）の継続につき株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。かかる買付行為を以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）が行われる場合に、(a) 大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を事前に提供し、(b) 当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ(c) 取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当て又はその他の法令及び定款の下でとりうる合理的な施策（以下「新株予約権無償割当て等」といいます。）の実施の可否について決議を行った後に大規模買付行為を開始する、という大規模買付ルールへの遵守を大規模買付者に求める一方で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的とするものです。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。さらに、大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき株主の皆様への判断及び当社取締役会の意見形成のために必要な情報の提供を求めます。

次に、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し前述の必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当社取締役会は、当該期間内に、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された情報を十分に評価・検討し、後述の独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ公表します。また、当社取締役会は、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会としての代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を防止するための諮問機関として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員からなる独立委員会を設置し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無

償割当てを実施すべきか否か、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当てを実施すべきか否か、新株予約権無償割当て等の実施の可否につき株主総会に諮るべきか否か等の本対応方針に係る重要な判断に際しては、独立委員会に諮問することとします。独立委員会は、(a)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、(b)大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるため新株予約権無償割当ての実施を勧告した場合、及び(c)大規模買付者による大規模買付行為ないしその提案内容の評価、検討の結果、新株予約権無償割当ての不実施を勧告した場合を除き、新株予約権無償割当て等の実施の可否につき株主総会に諮るべきである旨当社取締役会に勧告を行います。

当社取締役会は、株主総会決議に従って、又は取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り独立委員会の前述の勧告を最大限尊重し、新株予約権無償割当て等の実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を遅滞なく行います。新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件や当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項等を付すことがあるものとし、また、当社取締役会は、当社取締役会又は株主総会が新株予約権無償割当ての実施を決定した後も、新株予約権無償割当ての実施が適切でないとは判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割当ての実施の変更又は停止を行うことがあります。当社取締役会は、前述の決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成28年6月28日開催の定時株主総会においてその導入が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、その後の継続についても同様とします。なお、本対応方針の有効期間中であっても、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から、関係法令の整備や、金融商品取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、本対応方針の変更を行うことがあります。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.tohbu.co.jp/>)に掲載する平成28年5月10日付プレスリリースをご覧ください。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

前記 基本方針の実現に資する特別な取組みは、に記載したとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。

また、前記 の本対応方針も、に記載したとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるために導入されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、新株予約権無償割当て等の実施・不実施の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会が株主総会に諮る必要がないと判断する限定的な場合を除き、原則として株主総会決議によって新株予約権無償割当て等の実施の可否が決められること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,996,000
計	22,996,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,749,000	5,749,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,749,000	5,749,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日 ~ 平成29年9月30日	-	5,749,000	-	553,031	-	527,524

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 亘宏	横浜市神奈川区	1,415	24.61
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	321	5.58
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニ テイズ ファンド	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U . S . A .	135	2.34
(常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)		
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	131	2.27
中村 千鶴子	横浜市神奈川区	120	2.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1 (東京都中央区晴海1丁目8 - 11)	110	1.91
中村 匡宏	横浜市泉区	101	1.76
清水 和枝	横浜市緑区	100	1.73
丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通2丁目15	100	1.73
芦原 一義	横浜市戸塚区	98	1.70
計	-	2,631	45.77

(注) 1 . 当社は自己株式333千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。(発行済株式総数
に対する所有株式数の割合は5.80%)

2 . 上記三井住友信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式は保有しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,413,800	54,138	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	5,749,000	-	-
総株主の議決権	-	54,138	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東部ネットワーク株式会社	横浜市神奈川区栄町 2番地の9	333,800	-	333,800	5.80
計	-	333,800	-	333,800	5.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	- %
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.9%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,172,394	4,529,815
受取手形	119,526	120,058
電子記録債権	88,950	41,100
営業未収入金	1,257,427	1,217,961
リース債権	-	79,759
リース投資資産	66,125	54,331
有価証券	-	200,000
原材料及び貯蔵品	22,570	21,008
その他	146,708	152,907
貸倒引当金	5,103	5,043
流動資産合計	5,868,599	6,411,899
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,924,393	2,862,684
車両運搬具(純額)	468,446	351,180
土地	7,764,599	7,764,599
リース資産(純額)	601,170	582,675
その他(純額)	425,696	397,198
有形固定資産合計	12,184,308	11,958,339
無形固定資産	39,079	36,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,005	1,408,383
差入保証金	1,491,599	1,494,622
その他	159,193	161,892
貸倒引当金	2,896	2,896
投資その他の資産合計	3,027,901	3,062,001
固定資産合計	15,251,289	15,056,614
資産合計	21,119,888	21,468,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,360	158,423
電子記録債務	6,015	21,202
営業未払金	762,878	678,879
リース債務	36,858	37,312
未払金	39,267	26,171
未払費用	183,380	206,666
未払法人税等	46,555	162,840
引当金	81,758	83,518
その他	226,308	224,255
流動負債合計	1,519,382	1,599,271
固定負債		
リース債務	614,935	596,165
繰延税金負債	1,082,128	1,078,058
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	36,871	76,485

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
長期前受金	37,071	34,296
長期預り保証金	509,316	506,368
資産除去債務	16,014	16,127
固定負債合計	2,402,134	2,413,299
負債合計	3,921,516	4,012,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	16,283,294	16,523,508
自己株式	250,259	250,259
株主資本合計	17,113,788	17,354,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,967	534,324
土地再評価差額金	432,384	432,384
評価・換算差額等合計	84,583	101,940
純資産合計	17,198,371	17,455,943
負債純資産合計	21,119,888	21,468,513

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,351,412	6,464,502
売上原価	6,525,944	5,826,018
売上総利益	825,468	638,484
割賦販売未実現利益戻入額	321	596
割賦販売未実現利益繰入額	540	383
繰延リース利益戻入額	4,821	3,605
繰延リース利益繰入額	4,863	3,936
差引売上総利益	825,207	638,366
販売費及び一般管理費	227,677	229,761
営業利益	597,529	408,604
営業外収益		
受取利息	432	140
受取配当金	16,824	19,171
その他	19,821	15,667
営業外収益合計	37,078	34,979
営業外費用		
支払利息	9,988	9,263
損害賠償金	40,962	-
その他	-	10
営業外費用合計	50,951	9,273
経常利益	583,657	434,310
特別利益		
固定資産売却益	17,090	9,337
特別利益合計	17,090	9,337
特別損失		
固定資産売却損	139	10
固定資産除却損	329	21
特別功労金	43,300	-
訴訟損失引当金繰入額	-	35,351
特別損失合計	43,769	35,383
税引前四半期純利益	556,978	408,263
法人税、住民税及び事業税	144,144	148,653
法人税等調整額	35,105	21,217
法人税等合計	179,250	127,436
四半期純利益	377,728	280,827

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	556,978	408,263
減価償却費	365,166	260,891
貸倒引当金の増減額(は減少)	774	59
その他の引当金の増減額(は減少)	123,876	41,375
受取利息及び受取配当金	17,257	19,311
支払利息	9,988	9,263
有形固定資産売却損益(は益)	16,951	9,326
有形固定資産除却損	329	21
売上債権の増減額(は増加)	231,271	18,818
たな卸資産の増減額(は増加)	2,343	1,562
仕入債務の増減額(は減少)	301,123	46,748
その他の資産の増減額(は増加)	19,257	4,437
その他の負債の増減額(は減少)	610	10,154
小計	828,701	670,466
利息及び配当金の受取額	17,291	19,308
利息の支払額	9,988	9,263
法人税等の支払額	265,300	27,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,704	653,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,440	-
有形固定資産の取得による支出	860,663	43,073
有形固定資産の売却による収入	17,682	9,538
無形固定資産の取得による支出	200	2,754
投資有価証券の取得による支出	732	752
貸付けによる支出	3,930	2,960
貸付金の回収による収入	2,735	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,546	37,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	17,878	18,316
配当金の支払額	40,613	40,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,492	58,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,335	557,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,874	4,072,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,521,539	4,629,815

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	56,262千円	66,336千円
賞与引当金繰入額	7,293	7,745
退職給付費用	1,595	2,382
役員退職慰労引当金繰入額	5,058	4,600
貸倒引当金繰入額	774	59

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,421,539千円	4,529,815千円
有価証券	200,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	100,400	100,000
現金及び現金同等物	3,521,539	4,629,815

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,613	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	40,613	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,613	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	40,613	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	-	7,351,412
計	4,848,424	2,035,449	429,057	38,481	7,351,412	-	7,351,412
セグメント利益	475,025	12,523	269,340	13,812	770,702	173,172	597,529

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	貨物自動車 運送事業	商品販売事 業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	-	6,464,502
計	4,217,930	1,409,411	734,844	102,315	6,464,502	-	6,464,502
セグメント利益	224,249	6,171	330,683	15,147	576,252	167,648	408,604

(注)1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円75銭	51円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	377,728	280,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	377,728	280,827
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,415	5,415

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....40,613千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 8 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

東部ネットワーク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東部ネットワーク株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第105期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東部ネットワーク株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。